

意見書

令和6年1月5日開催の当委員会における意見は、下記のとおりである。

記

1 議案第1号「令和5年度1月補正予算(案)」について

- ・ 次期マイナンバーカードにおいて、暗号方式を変更すれば、既存カードと次期カードの並行運用期間が生じるため、現場での運用がうまくいくよう、しっかりと事前テストやスケジュールの確保等を行っていただきたい。

2 コンビニ交付に係る今後の対応策等について

- ・ コンビニ交付に係るシステムの確認においては、自治体へのサポート体制の強化が重要であり、ヒューマンエラーが起きることも前提に、AIなどを活用した複層的なチェックを行うなど、安心安全な体制を構築できるよう検討いただきたい。
- ・ 今後定期的にチェックシートを見直すなど、コンビニ交付、ひいてはマイナンバーカードの信頼向上につながるような取組を行っていただきたい。
- ・ 過疎地ではコンビニの撤退が進んでいるところもあり、過度にコンビニに依存したサービス展開とならないよう、十分考えていただきたい。

3 今後の業務運営について

- ・ 災害時においても通信のバックアップ体制を確保する等、国民が知りたい情報を確実に入手できるように、広報活動などの取り組みについて十分ご検討いただきたい。
- ・ 災害時の通信確保にあたっては、衛星通信による LGWAN の代替など、様々な方策を検討していただきたい。

令和6年1月5日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構
理事長 椎橋 章夫 殿